

議員提出議案第40号

衆議院選挙における小選挙区制度の見直しを求める意見書

上記の議案を提出する。

平成22年12月15日

提出者

2番	平田	みつよし	7番	小山	たつや
8番	向江	すみえ	9番	上村	やす子
10番	おりかさ	明実	11番	中江	秀夫
12番	渡辺	キヨ子	13番	出口	よしゆき
14番	黒柳	じょうじ	15番	上原	ゆみえ
20番	うめだ	信利	21番	大高	たく
22番	清水	忠	23番	工藤	きくじ
24番	池田	ひさよし	29番	丸山	銀一
30番	斉藤	初夫	31番	三小田	准一
32番	中村	しんご	33番	荒井	彰一
34番	牛山	正	35番	くぼ	洋子

葛飾区議会議長 舟坂 ちかお 殿

衆議院選挙における小選挙区制度の見直しを求める意見書

衆議院選挙における現在の小選挙区制度が導入されてから16年が経過し、5回の衆議院選挙が行われた。この間、二大政党化が進み、昨年は初めて本格的な政権交代が実現したが、民主主義の根幹たる選挙区制度については、慎重かつ持続的な論議が必要である。

小選挙区制度が導入されることで、「民意を集約する小選挙区制と、多様な民意を反映させる比例代表制とが相まって、より健全な議会制民主主義が実現する」と期待されたが、一方で『死票が多くなる』『大政党に有利である』『投票総数の半数以上を獲得しなくてはならず、幅広い支持を集めるために政策が似通ってくる』などの懸念が当時から指摘され、現にそうした弊害が生じている。また、現行の比例代表並立制度も、小選挙区制度の弊害を解消させるには至っていない。

よって、本区議会は国会及び政府に対し、活発な政策論争を促し、政治の多様性を確保

するために、衆議院選挙における中選挙区制度の復活を実現し、より多角的な政策論議を行なうことで、わが国の政治を大胆に活性化させることを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。